

北海道再生!!
一人に温かい道政

道政ニュース 高橋とおる

発行 2018年冬~春号 No.59
高橋とおる事務所
(自宅) 函館市美原4丁目2番14号
TEL・FAX 47-0867



二〇一八年年頭にあたつて

皆様にはつつがなく新年を迎えてられましたこと、心からお慶び申しあげます。

昨年は、政治的には米国トランプ大統領の就任から始まり、森友・加計学園問題、共謀罪の強行採決、北朝鮮の度重なるミサイル発射、憲法五三条による野党の臨時国会開催要求を無視、解散総選挙、民進党の解体となつた前原事件、立憲民主党の立党など、様々な事が起きましたが、何にもまして心配なのは、安倍一強による民主主義の破壊です。国会は与党と官邸による高压的な運営が日常化し、官僚は我が身可愛さを背景に権力に寄り添い、大企業は利潤のためにモラルさえかなぐり捨てるなど、責任感や倫理観を欠いた政・官・業の姿は社会的な意義を失いつつあり、その結果、民意は蔑ろにされ、弱い所ばかりにしわ寄せが押しつけられています。

道内においても、高橋知事の就任以来、人口減少に歯止めがかからず、地方の過疎化が進み、基盤産業を支える力が弱まっています。さらに、この先にはTPP11やEU・EPAによる農業や酪農への深刻な影響、規制緩和による漁業権の民間企業取得等が進められるなど、食糧基地である北海道の一次産業は、先の見えない状況に追い込まれることが危惧され、JR北海道問題も早急に結論を導き出さなければなりません。

今年もなかなか明るい展望が見いだせない年となりそうですが、ただ見守っているだけではなく、道民や地元の皆さまの不安を解消し、その思いを道政や国政に反映する代弁者として活動して参る所存ですので、変わらぬご支援をお願いし年頭のご挨拶とさせていただきます。

道議会第四回定例会

道議会第四回定例本会議は、一月二八日に開会、道補正予算案、道内空港民営化に伴う「北海道航空振興基金条例案」、都道府県が保険者となるための「北海道国民健康保険条例案」「将来にわたり安心・安心な医療制度の提供を求める意見書」などを可決し、一二月一四日に閉会しました。会派の代表格質問ではJR北海道の路線問題や道内空港の民営化などの交通政策、行財政運営方針の見直し、雇用対策、医療福祉施策などについて質問し、知事の見解を求めました。

主な審議経過について

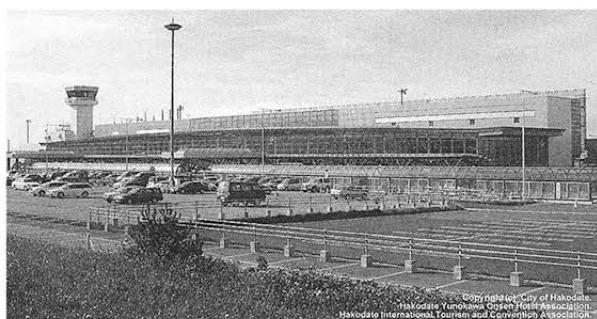
今回の本会議は、九月二八日解散、一〇月二二日投開票という超短期決戦の衆議院選挙後の開催

対応も不明確のままとなっています。

そうした中で、高橋知事は二〇一九年度の知事選に向けての自らの進退問題の審議は一向に進まず、本道が直面するJR北海道や空港民営化、農業・酪農業・林業・水産業などの一次産業の乱暴とも言える見直し等への

対応も不明確のままとなっています。

昨年一一月にJR北海道が維持困難路線を公表してから、一年が経過しましたが、JR北海道、



民営化に向けた協議が進んでいる函館空港

知事は今定例会の終盤になって、やっと道の財政支援措置の検討を表明する主旨の答弁をします。

鉄路に対する具体的なビジョンをハッキリ示す必要があります。

この他に、TPP11やEU・EPAなどの自由貿易に関する国際交渉へ

たが、それとでもJR北

海道、国、道、関係市町のい

ずれも責任を回避する様

な対応を重ねる中で、何

ら方向性も出ないまま時

間ばかりが経過し、利用

者や地域が切り捨てられることにつながる課題で

あるにも関わらず、放置

された状態が続いていま

す。

国やJR北海道を動か

すには、知事が主体的に

役目を果たす自覚を持ち

ます。

いつものように国の対応待

つめましたが、知事はい

つものようにJR北海道を動か

すには、知事が主体的に

取り組み、空港民営化

についても知事の見解を

法定外目的税の導入など

求めましたが、知事はい

つものようにJR北海道を動か

すには、知事が主体的に

取り組み、空港民営化

北海道地方路線問題調査

特別委員会を設置

JR北海道の維持困難路線や経営見直しに関わる課題を集中的に協議するため、道議会内に「北海道地方路線問題調査特別委員会」を一七名の委員をもつて設置しました。

今定例会の予算特別委員会知事総括質疑において、知事はJR北海道に対する財政支援について、車両更新や駅舎修復など設備投資や修繕に限定して支援する事を表明、さらに、「上下分離方式については想定していない」ということも明らかにしました。

一方、JR北海道と沿線自治体は上下分離方式を推進するための検討を具体的に始めようとしています。

ここに、大きな溝が出来そうな状況が生まれていますが、私は、これまで、上下分離あるいは上

JR北海道が担い、「中（駅舎や車両の維持管理等）」を関係自治体が担い、「下（線路や橋梁、トンネルなどの管理・補修等）」を国と道が担うという構図が北海道の鐵路を残す手段だと考えていました。

未だにそれ以上の鉄路に

対するビジョンは示していません。

一方、JR北海道が花咲線の沿線自治体に対し、過疎債を活用した上下分離方式を具体的な数字を示して説明し、沿線自治体の首長からは「検討に値する」と前向きの意見が出されました。

この上・中・下の担い方は、もう少し検討が必要だと思いますが、これに経済界（観光業界関連含む）、一次産業・物流関係（貨物輸送関連）、教育機関（通学支援）、医療機関（通院支援）など、その他、全国の北海道鉄道に思いを寄せる方から

新たな道議会に設置する

国への予算要望

きと主張してきました。いわゆる「上（車両の運行に関する業務等）」をJR北海道が担い、「中（駅舎や車両の維持管理等）」を関係自治体が担い、「下（線路や橋梁、トンネルなどの管理・補修等）」を国と道が担う

ではないかと考えます。また、「中」について

定例会終了後の二月

に東京に向かい、一五日

早朝から北海道選出国会議員との打ち合わせ後

に、各省庁への予算要望を行いました。

今回は、総選挙で民進党と三党になり、異例で

したが、三党の国会議員

共々の要請となりました。

時間が限られているこ

とから、六省庁に絞り、

次の要請を行いました。

今回道の「車両更新や駅舎の修復等」への財政

支援は、この上中下方式

への伏線として捉えて、

新たに道議会に設置する

「北海道地方路線問題調査特別委員会」で十分に

協議するべきだと思いま

す。

国土交通省へ2019年度予算に関する要望 (12/15)

知事は以前から赤字補填のための支援はしないと発言していましたから、その考え方沿った支援策と言う事ですが、

JR北海道の維持困難路線や経営見直しに関わる課題を集中的に協議するため、道議会内に「北海道地方路線問題調査特別委員会」を一七名の委員をもつて設置しました。

一方、JR北海道が花咲線の沿線自治体に対し、過疎債を活用した上下分離方式を具体的な数字を示して説明し、沿線自治体の首長からは「検討に値する」と前向きの意見が出されました。

この上・中・下の担い方は、もう少し検討が必要だと思いますが、これに経済界（観光業界関連含む）、一次産業・物流関係（貨物輸送関連）、教育機関（通学支援）、医療機関（通院支援）など、その他、全国の北海道鉄道に思いを寄せる方から

クラウドファンディングを募集するなど、財政支援体制を確立して、まさしくオール北海道による

鉄路維持を実現すべきで



- 地方財政の充実強化
△国土交通省▽
- J R 北海道問題への積極的関与と財政支援
△北海道新幹線の札幌延伸の加速化と青函トンネルの高速化
- 道内航空ネットワークの維持強化
△農林水産省▽
- 國際貿易交渉の情報公開と影響予測の公表
- 漁業・水産加工業への支援
- 少子化対策・子育て支援・介護従事者の確保
- 地域医療の確保
- 労働者に寄り添つた働き方改革の対策
- △内閣官房▽
- △アイヌ政策の推進
- △北方領土の早期返還
- △隣接地域振興基金の安定的な運用

写真で見る主な活動

※詳しい活動報告はホームページに掲載しています。



美原町会の文化祭・芸能大会での挨拶
(11/4)



北斗市長杯第12回道南わんぱく柔道大会へ出席
(11/5)



救護施設・高丘寮への慰問 (11/11)



道人事院勧告の履行を窪田副知事へ申入れた
(11/15)



道南退職者会連絡会第24回総会での挨拶
(11/22)



第48回衆議院選挙総括会議での挨拶
(11/26)



道南地方本部青年部第1回定期総会に出席
(12/2)



みちはた克雄市議と語る会での挨拶
(12/2)



民進党北海道第8区総支部員・サポートー集会
(12/17)

第4回定例会で採択された決議・意見書

- 朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射に抗議する決議
- 将来にわたり安全・安心な医療制度の提供を求める意見書
- ライドシェアの推進に対する慎重な審議を求める意見書
- 産業用大麻の産業化に向けた縁様な環境整備を求める意見書
- 朝鮮民主主義人民共和国からの不審船に関する意見書

高橋とおるホームページ

私、高橋とおるが活動の中で感じる国政や道政等に関する想いを隨時掲載しています。是非ご覧下さい。

<http://www.t-tooru.com/>